



Title	スウェーデンにおける高齢者の自己決定や社会参加に向けたウェルフェア・テクノロジーに関する研究
Author(s)	久保田, 怜
Citation	年報人間科学. 2023, 44, p. 17-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90760
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈研究ノート〉

スウェーデンにおける高齢者の自己決定や社会参加に向けた ウェルフェア・テクノロジーに関する研究

久保田 怜

要旨

日本では介護人材不足の解決策のひとつとして介護領域へのテクノロジーの導入が注目されている。一方、スウェーデンでは、「ウェルフェア・テクノロジー」（以下、WT）という概念のもと、高齢者の自己決定や社会参加といったウェルビーイングな側面からテクノロジーを導入する動きがある。そこで本研究はスウェーデンのWTに関する政策や取り組みを通して、高齢者の自己決定・社会参加への影響を具体的に明らかにすることである。研究方法として、関係省庁や基礎自治体のホームページ・報告書を調査し、整理した。また、2つのコミューン（基礎自治体）に事例調査を行い、具体的な取り組みを明らかにした。これらの調査結果より、スウェーデンでは高齢者の補助具利用に馴染みがあるため、WTの概念が受け入れられやすく、利用促進につながっていることが見出された。さらに、テクノロジーを導入することで、高齢者本人がケアプランの作成に関与したり、外出を自由に行ったりなど、自らの生活を主体的にアレンジすることを可能にしていた。一方で銀行や医療といった生活に密着した領域でのデジタル化が進んでいるため、デジタル社会における高齢者の孤立が問題になっており、テクノロジー利用を支援する自治体や市民団体の取り組みもWT促進の重要な役割を担っていることが明らかとなった。

キーワード

ウェルフェア・テクノロジー、自己決定、社会参加、高齢者ケア、スウェーデン

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

少子高齢化に伴う介護人材不足、そして新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、介護現場へのロボットやICTといったテクノロジーの導入はより一層注目を集めている。日本では、2016年から「介護ロボット開発等加速化事業」が実施され、厚生労働省と経済産業省は「ロボット技術の介護利用における重点分野」を6分野13項目定めている。項目には移乗支援や排泄支援、生活支援、そして介護業務支援などが含まれ、2019年には介護事業所が介護事業に用いるソフトウェアやタブレット端末を導入する際にかかる費用の一部を助成する事業が打ち出された。また、2021年度の介護報酬改定では、介護老人福祉施設におけるテクノロジー利用のインセンティブとして、見守り機器やインカムなどの使用、職員負担の軽減などを要件に夜勤職員配置加算の見直しが行われている。こうした取り組みやその導入目的を見ると、介護

現場の生産性向上を目指し、職員のマンパワーを補完、代替するものとしてテクノロジーが用いられている。しかし「テクノロジーを使った支援の場合、高齢者自身の参加が希薄なシステムが多い」（野田2018: 57）という指摘もあり、高齢者が能動的に動くきっかけをつくり、高齢者の活動を促すようなテクノロジーの取組みの必要性が注目されている。つまり、現在の日本におけるテクノロジーと高齢者に関する議論では、それを利用する高齢者本人のエンパワメントや社会参加といった側面からテクノロジーを捉えることが乏しい実態がある。

そこで本稿では、介護職員の代替物としてのテクノロジーではなく、利用する高齢者の自立生活や社会参加といったウェルビーイング(well-being)な側面からテクノロジーに注目する。そのうえで本研究は「ウェルフェア・テクノロジー」という概念を掲げ、テクノロジーを用いた利用者の自己決定や社会参加の促進を目指す北欧諸国、とりわけスウェーデンの事例を取り上げる。本稿の目的は、スウェーデンの政策や取組みを通して、介護領域におけるテクノロジー導入の背景、ならびにそれにより高齢者の自立生活や社会参加がどのように実現されているかを明らかにし、日本への示唆を得ることである。

1.2 研究方法・倫理的配慮

研究方法は、文献調査及びフィールド調査である。文献調査は、スウェーデン社会庁(Socialstyrelsen)をはじめとする関係省庁が発行する報告書やホームページ、資料などを用いて行った(2020年10月～2022年10月)。そしてスウェーデンの2つのコミューン(基礎自治体)でフィールド調査(2022年9月)を実施した。現地調査については大阪大学人間科学研究科社会・人間系研究倫理委員会による承認(受付番号2022020)を得ている。

本稿では、続く2章で文献・資料調査の結果をもとにウェルフェア・テクノロジーの概要ならびにその政策動向を概観する。3章では現地調査の概要と結果を述べる。4章で考察を述べ、5章をまとめとする。

2. ウェルフェア・テクノロジーの概要と政策動向

2.1 ウェルフェア・テクノロジーとは何か

ウェルフェア・テクノロジー(välfärdsteknik、以下WT)は、北欧諸国特有の用語であり、その定義は様々である(Frennert and Gustafsson eds. 2021: 28)。スウェーデンでは「デジタルヘルスケア」(e-hälsa)を大きな概念とし、その部分的な概念としてWTを位置づけている(Socialtjänsten et al. 2015)。デジタルヘルスケアはWHOの健康の定義を基盤としており、スウェーデン社会庁は「健康とは肉体的、精神的および社会的に完全に良好な状態であり、デジタルヘルスケアはデジタル技術を活用し、その健康を達成および維持することである」としている。これに対し、WTは「障がいのある人やそのリスクがある人にとって、安全性、活動性、参加、そして自立生活を維持あるいは増強させるための技術」である(Socialstyrelsens termbank 2015a= 齊藤2018: 272)。WTの具体例として、GPSアラーム(写真1)や薬のリマインダー(写真2)、夜間カメラ、テレビ通話ができる機械などがあげられる。こうしたWTを活用することで、高齢者

の自立生活や、個別のかつ質の良いケアにつながると期待されている (Hoffman 2013: 391)。



写真1・2 ウェルフェア・テクノロジーの実例
(Hammarö kommun ホームページより)

2.2 ウェルフェア・テクノロジーと補助具

スウェーデンでは、高齢者の自立生活を支えるものとして補助具(hjälpmedel)が広く用いられている。実際に2014年には補助具利用者のうち約63%が高齢者であり、65歳以上人口の約20%が補助具を利用していた (斉藤2018: 267)。補助具とは「失われた身体的機能に代わるものとして使用され、活動性、参加、自立生活を維持あるいは増強させるものであり、機能低下の状況のある人のために特別に配慮したもの」(Socialstyrelsen termbank 2015b)である。具体的には電動ベッドやリフト、視覚補助具、車いすなどがこれに該当する。こうした補助具とWTの境界線は明確ではないが、補助具は必ずしもデジタル技術含む必要はないとされる。例えば、手動車椅子は補助具であるとみなされ、スマートフォンのアプリを補助具とWTの両方の要素があるとされる (Kunskapsguiden 2021)。両者の違いとしては、補助具は有資格の保健医療の専門職の判定後に給付される一方で、WTは本人以外の家族や職員など誰でも利用でき、市場で購入することもあるとしている (Kunskapsguiden 2021, 斉藤2018: 272)。

つまり、WTはデジタルヘルスケアと補助具の両方の要素を兼ね備えたテクノロジーであると考えられる。次項ではこの概念を踏まえつつ、WTに関する政策動向や導入実態を明らかにする。

2.3 WT における国家レベルの政策変遷

スウェーデンでは、患者の安全性やケアの質、アクセシビリティの向上のために、2005年から政府主導で医療・保健領域でのテクノロジーの導入が検討されはじめ、ヘルスケアにおけるIT促進に向けた国家戦略チームが結成された。続く2006年には国家戦略『ヘルスケアにおける国家IT戦略』(Nationell IT-

strategi för vård och omsorg)を打ち出したが、これは主に医療分野におけるテクノロジーの導入に焦点を当てたものであった(Regeringen 2006)。また2009年、スウェーデンはEU欧州理事会の議長として、ヘルスケアへのテクノロジーの導入をEUの中心議題として推し進めた。つまり導入当初は、ヘルスケアにおけるテクノロジーの利用という色合いが強く、スウェーデンのみならずEUの中でも活動が発展していたと考えられる。

その後、2010年から「デジタルヘルスケア」(e-hälsa)という用語が新たに用いられるようになり、改訂版の国家戦略『デジタルヘルスケアの国家戦略—ヘルスケアにおける利用可能かつ安全な情報のための戦略』(Nationell eHälsa – strategin för tillgänglig och säker information inom vård och omsorg)が打ち出された。改訂版では包括的な戦略が掲げられ、医療サービスだけでなく、社会サービスも含めたより広い領域でテクノロジーを活用するという色合いが強まった。そのためテクノロジーそのものの機能性だけでなく、その有用性にも重点が置かれはじめた(Socialstyrelsen 2022)。

2010年には、政府からコミュニケーション¹⁾へWTの導入を支援する助成金が創設された。2010年の助成金額は2000万SEK(約2億5千万円)であったが、2012年には4000万SEK(約5億円)に倍増した。さらに2013年に政府は地方自治体連合会(Sveriges Kommuner och Landsting, SKL)と「社会サービスにおけるエビデンスに基づく良質な実践の支援」(Stöd till en evidensbaserad praktik för god kvalitet inom socialtjänsten)という協定を提携した。これにより社会サービスの分野におけるデジタルヘルスケアの開発促進が目指された。政府からの助成金は2018年では3億5000万SEK(約44億円)にまで増加している(Socialstyrelsen 2022)。また、2013年からスウェーデン社会庁は、デジタルヘルスケアに関する年次報告『コミュニケーションにおけるデジタルヘルスケアの展開』(Utveckling av e-hälsa i kommunerna)の作成を開始し、これらの助成金の効果を明らかにしている。つまりこの時期は、ヘルスケアだけでなく社会サービス分野におけるテクノロジーの活用という要素が強まり、政府の助成金とその勢いを加速させていた。

続く2014年には、WTに関する関係省庁が2つ創設された。デジタルヘルスケア促進庁(eHälsomyndigheten)と参加促進庁(Myndigheten för delaktighet)である。前者はよりデジタルヘルスの政策を先導して進めていく省庁である。一方後者は、これまでのスウェーデン補助具研究所(Hjälpmedelinstitutet)と障がい者政策庁(Handisam: Myndigheten för handikappolitisk samordning)が合併して創設された省庁である。スウェーデン補助具研究所は、補助具の提供・促進を図る省庁であり、2007年から2013年までは政府から委託を受け「高齢者のためのテクノロジー」事業(Teknik för äldre)を展開した。これは主に在宅で生活する高齢者のテクノロジー利用に注目したもので、「デジタルホームヘルプ」(e-hemtjänst)という言葉を用いて多くのパイロット事業を実施した(Hjälpmedelsinstitutet 2012a, Hjälpmedelsinstitutet 2012b)。つまり、スウェーデン補助具研究所はWTが注目される前段階においてWT開発と利用促進の中核を担っていた。その後、合併により新設された参加促進庁では、WTの利用促進に向けたコミュニケーションへの知識普及や教育プログラムなどを行っている(Myndigheten för delaktighet 2017)。

2016年には、スウェーデン社会庁の年次報告に「ウェルフェア・テクノロジー」(välfärdsteknik)の用語が使われはじめ、さらに国家戦略『デジタルヘルスケアに向けた方針2025』(Vision eHälsa 2025)が打

ち出された(Socialstyrelsen 2019)。これはスウェーデンが2025年までにデジタルヘルスケアに関して世界一になるための国家戦略を国と地方自治体連合会(SKL)が共同して策定したものである。戦略には、アクセシビリティやユーザビリティ、プライバシーの保護といった原則が述べられている。WTについては明確な戦略こそ述べられていないものの、デジタルヘルスケアと部分的に重なるものとして、今後の展開が期待されている。さらに2020年には政府は地方自治体連合会と3年間の新しい協定「高齢者ケアに関する協定－高齢者に焦点を当てた技術、質、効率」(Överenskommelse om äldreomsorgen- teknik, kvalitet och effektivitet med den äldre i fokus)を結んでいる。これは高齢者ケアにおけるテクノロジー利用に焦点を当てた助成金であり、年間およそ2億SEK(約25億円)である。この助成金では、それぞれの自治体への支援だけでなく、10のモデル自治体を設定し、テクノロジーのさらなる活用を支援している。すなわち現在は社会サービスの中でも、特に高齢者ケアの分野でWTをどう活用していくかが議論されている。WTは高齢者の自己決定や社会参加を手助けするものとして注目されている。

2.3 コミュニの導入実態

スウェーデン社会庁は2020年の報告書内でコミュニティのWTの導入実態を明らかにしている(Socialstyrelsen 2020)。ここではその内容をまとめつつ、先行研究も交えながら自治体による取組みの現状や抱える課題を示す。

スウェーデン社会庁(2020)によると、在宅と特別住宅²⁾のどちらもWTの導入が進んでいる。例えば在宅でのGPSアラーム・センサーの利用率は2016年に26%であったのに対し、2020年には68%と急増している。また夜間見守りカメラも23%から66%と増加している。特別住宅でも同様に、GPSアラームや夜間カメラの利用率は増加し、その他にも施設内でのWi-Fiやインターネットの利用率は42%から83%に上昇している。

先行研究をみると、介護職員の視点からWTを捉える研究は複数あり、WTによる介護職員の労働環境の改善についてまとめたものは多い。Frennertらによる調査は、質問紙を用いて、自治体職員を対象にWTに関する認識と利点や課題点について明らかにしている(Frennert and Baudin. 2021)。そこでの自治体職員のWTへの捉え方は、前述したスウェーデン社会庁による定義を反映したものであった。つまり、単なる介護職員の負担軽減という要素だけではなく、高齢者本人の生活の質の向上といった視点からWTが語られていた。そのためWTの利用により高齢者本人が自身のケアプランに関わることができたり、認知症高齢者が自由に行動できるようになったなどの効果を挙げている。一方で、WT導入に向けた障壁については、管理者や勤務歴の長い介護職員が変化を好まず、テクノロジーの導入を拒む実態があった。さらに離職率が高い介護現場において、テクノロジーの研修を受けた職員が離職する可能性は高く、研修に要する時間とコストの負担も指摘している。

自治体職員がWTをこのように捉える一方で、そもそも高齢者はテクノロジーをどの程度利用しているのか、そしてWTをどのように位置づけているのだろうか。次項では先行研究や資料をもとにそれらについて明らかにしていく。

2.4 高齢者のテクノロジー利用

内閣府(2021)の調査では、スウェーデンと日本では高齢者の情報通信機器の利用度合いに大きな差異があることが示されている。特筆すべきは、スウェーデンの75歳以上の後期高齢者の利用率の高さである³⁾。80歳以上のスマートフォンの利用率を例に挙げれば、日本は16.9%に対し、スウェーデンは30.9%である。その他にもパソコンの場合は、日本15.0%、スウェーデン30.9%である。具体的な利用内容を見ると、ネットバンキング（日本7.7%、スウェーデン72.4%）の違いは顕著である。また80歳以上の高齢者がスマホなどで家族や友人に連絡をとる割合は、スウェーデンは81.3%と高い。国際的には高齢者のテクノロジー利用が多い国であるが、スウェーデン国内では後期高齢者のインターネット利用率の低さが問題視されている。例えば65歳までのインターネット利用率は100%だが、76歳以上になるとその数は56.0%と半減する(Folkhälsomyndigheten et al. 2018)。そのためスウェーデン国内ではおよそ40万人の高齢者がデジタル社会から孤立していると指摘されており(Folkhälsomyndigheten et al. 2018)、特に後期高齢者や認知症高齢者をデジタル社会においていかに孤立させないかが課題とされている。そこでデジタルインクルージョンを目指し、図書館での電子機器の貸し出しや、高齢者にインターネットの利用方法を教えるコミュニケーションや市民団体の活動が展開されている(Folkhälsomyndigheten et al. 2018)。

では、高齢者自身はWTについてどのように捉えているのだろうか。Harreforsらの調査では、男女ともにケアが必要になった際、自身の身体機能を補うためにテクノロジーを利用することを検討していた。それにより高齢者自身が希望する生活スタイルや在宅生活の継続を期待していた(Harrefors et al. 2009)。スウェーデンの高齢者はスマートフォンなどの電子機器になじみがあり、自分らしい生活を継続するためにそれらを積極的に生活に取り入れたいという意向が伺える。

次章ではこれらの先行研究を踏まえつつ、実際に在宅や施設でのWTの導入事例をフィールド調査から明らかにしていく。

3. 事例調査：2つの自治体へのフィールド調査より

本調査の目的は、コミュニケーションの具体的なWTの取組みを明らかにすることである。調査は2022年9月に実施し、カールスタッド市(Karlstad kommun)と、ハマロ市(Hammarö kommun)の2つのコミュニケーションの高齢者ケアならびにWTに関する業務に従事する職員にヒアリング調査を行った。またカールスタッド市では、高齢者のテクノロジー利用支援を行う市民団体の代表者にもインタビューを行った。本章ではそれらの調査結果について、現地で得た資料やホームページで公開されている資料も踏まえながらまとめる。

3.1 調査対象

カールスタッド市は、中西部のヴェルムランド県に位置し、人口およそ9万5000人(2021年12月31日時点)、ハマロ市は、同じくヴェルムランド県に位置し、人口およそ1万6000人(2021年12月31日時点)である。両市とも先述した政府によるWTの10のモデル自治体に選ばれており、他自治体に比べ積極的にWTを取

り入れている。調査対象者は表1の通りである。

表1 調査対象者について

対象者	性別	勤務地・職種
Aさん	女性	カールスタッド市・自治体職員
Bさん	女性	安心住宅（カールスタッド市）・コンタクトパーソン
Cさん	男性	「シニアネット・カールスタッド」（市民団体）・運営メンバー
Dさん	男性	ハマロ市・自治体職員（IT 修理など WT 部門）

3.2 調査結果：カールスタッド市

①高齢者本人の自宅への導入：モデルルームの設置

カールスタッド市では、WT利用の最初の入り口として、2016年から実際にWTを体験できるモデルルームを市内に複数設置している。モデルルームの居間や玄関、キッチンなどに、多種多様なWTが設置されている。例えば居間には、来訪者が誰か分かりやすくするためのカメラと、簡易的なカギの施錠開錠ボタンがある。廊下に設置されたスクリーンでは、その日のスケジュールが映し出され、ホームヘルプの時間が確認できる。またそのスクリーンを通して高齢者本人がホームヘルプの時間や内容を変更することも可能である。設置されているWTは貸与のものもあれば、市場で購入できるものもある。実際にWTを体験することにより高齢者が自分に合ったWTを見つけることができ、かつそれを生活に取り入れる具体的なイメージがしやすくなる。このモデルルーム利用の流れとしては、WTを利用したい人々や在宅生活に何らかの困りごとを抱えている人がコミュニケーションに相談し、後日コミュニケーション職員とともにモデルルームを訪問する。モデルルームの訪問者は高齢者の家族が多いが、中には高齢者本人が訪れるケースもある。つまり、何らかのサポートが必要になっても、まず施設や高齢者向け住宅に転居するのではなく、WTを用いて本人の残存する能力を活用することで在宅生活の継続を図っている。

②施設内での取組み：安心住宅(Trygghetsboende)への導入

スウェーデンではこの10年近くで「安心住宅」と呼ばれる高齢者住宅が増加している。安心住宅はバリアフリー化された住宅で要介護度が低い段階から入居することができる。入居条件は事業所によって様々であり、コミュニケーションが運営するものもあれば、民間企業によるものもある。日本のサービス付き高齢者向け住宅に近い特徴を有する。

調査対象の安心住宅は2021年に開設され、居室数は28部屋ある。居室の大きさは約60-65㎡、全ての居室にベッドとバルコニーが付いている。また、各居室には自動開閉のカーテンや安心アラーム（転倒時などの非常時に鳴るアラーム）が必ず設置されている。入居者の要介護度は様々であり、調査時の入居者年齢も57-99歳と幅があった。そのためケアサービスを全く利用せず、安心アラームのみを利用している入居者も2名おり、一方で要介護度が高く介護サービスを多く利用する高齢者も複数入居している。

ここでは、パーソンセンタードケアを中心に置きながら、入居者のできることを意識した支援を行って

いる。その上でWTが入居者の能力を維持、向上させる手段のひとつであった。夜間見守りカメラの利用もあるが、利用する時間や頻度については利用者やその家族と丁寧に相談し決定している。これは個別ケアという要素だけでなく、WTを導入する上で課題とされるプライバシーや倫理面に配慮するためでもある。安心住宅には居室以外にも共用スペースがあり、そこにもWTが導入されている。具体的には、食堂スペースかつ居間の役割も担うパブリックゾーンでは、その日のスケジュールや勤務職員が分かるスクリーンが設置され、同じ内容を入居者やその家族もタブレット端末やスマートフォンから確認できる。また、食堂につながる廊下のスペースには大きなテレビが置かれ、絶景の映像が見ることができ（写真3）、またクイズ番組さながらのゲームもできる（写真4）。これにより入居者同士の交流機会が創出されている。特に安心住宅には比較的要介護度が低い、自立した高齢者も入居しているためこのようなアクティビティができるWTが上手く機能していると考えられる。



写真3・4 様々なコンテンツがあるモニター（筆者撮影）

③市民団体の取組み

これまでカールスタッド市の取組みを述べてきたが、先述したようにスウェーデンでは高齢者に対し、IT機器の使用方法について様々な学習機会も提供している（斉藤2018）。カールスタッド市では、市民団体であるシニアネット・カールスタッド(SeniorNet Karlstad)も積極的に高齢者のテクノロジー利用をサポートしている。

シニアネットは2007年に創設された全国組織であり、高齢者が担い手となり、パソコンやスマートフォンをはじめとする電子機器の利用方法やテクノロジーに関する講座などを高齢者に提供している市民団体である。全国に40の地域部会があり、活動内容は地域部会によって独自に設定されている。シニアネット・カールスタッドでも運営メンバーにより毎月のプログラムが企画・運営されている。調査時は8名の運営メンバーが所属し、毎週月曜日と金曜日の9時から12時まで、市内の高齢者センター(Seniorernas hus)⁴⁾の一角で、テクノロジーの利用に関するサポートを行っている。利用者は年会費250SEK（約3000円）を

支払い、こういったサポートを受けたり、講座に参加したりできる。現在250人の利用者がおり、95歳が最高齢である。調査時にも、ひとりの高齢者がスマートフォンの何らかの操作について相談に訪れていた(写真5・6)。また、高齢者センターまで足を運ぶことができない場合は、別途料金が必要になるものの運営メンバーが直接該当者の家を訪問することもある。自治体ではこのような取組みは実施されていないが、頻繁にカールスタッド市とシニアネット・カールスタッドで意見交換を行い、連携を図っている。利用する高齢者にとってはテクノロジーの利用方法について学ぶことができ、支援する高齢者にとっては、生きがいにつながっている。

運営メンバーであるCさんは、スウェーデンの高齢者のテクノロジー利用が一般的である背景について、医療と金銭管理という2つの領域のデジタル化だと述べた。保健医療の分野では「1177」というアプリが用いられ、ボタンひとつで医者との面談の実施や、病院の予約の有無や処方箋について把握できる。いまやスウェーデンの保健医療において重要な役割を担っている。また、キャッシュレス化が進むスウェーデンではネットバンキングもなくはない存在になり、銀行ごとにそれぞれアプリが登場している。アプリを通して入出金、送金などを簡単に行うことができる。こうした医療や銀行といった生活に密着した領域でデジタル化が進むことは高齢者のテクノロジー利用を促す起因にもなるが、高齢者の中にはテクノロジーに対する不信感を抱いている人もいる。そのためCさんらは、セキュリティに関する講座などを定期的に企画していた。シニアネットの取組みは、テクノロジーが必要不可欠になった社会の流れから高齢者が排除されないようにする上で重要な役割を果たしていると考えられる。

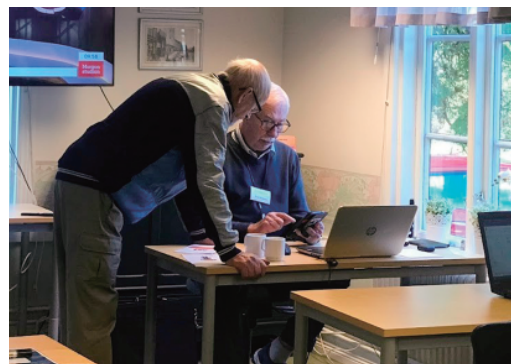


写真5・6 当日の様子とサポートの様子（筆者撮影）

3.3 調査結果：ハマロ市

①高齢者の自宅への支援：職員による自宅訪問

ハマロ市では前述のカールスタッド市とは異なり、自治体市職員がテクノロジーに関する相談や修理などの業務を担っている。この職種は2021年から新たに設置され、現在Dさんが1名で担っている。75歳以上や特別なニーズを持つすべての高齢者は無料で利用できる。Dさんは、平日の8時～16時の間に複数の高齢者の自宅を訪問し、相談や修理を行っている。相談内容は複雑なものではなく、ソフトウェアのア

アップデートなど些細な困りごとが多い。また気になるWTがある場合は、Dさんが高齢者の自宅まで持参することもある。Dさんはテクノロジーの専門知識を有しており、高齢者のテクノロジー利用のサポートをする福祉職員として、これまでとは異なる新たな福祉職の雇用を生み出していた。

②高齢者施設での取組み：高齢者住宅の取組み

スウェーデンでは前述の安心住宅の入居者より介護度が高い高齢者が入居する、日本の特別養護老人ホームに近い高齢者住宅(äldreboende)⁵⁾がある。調査対象の施設は2020年の秋に運営が開始された新しい施設である。3フロア120室あるものの、調査時は空室がかなりあった。

施設のパブリックゾーンであるリビングルームでは、マッサージチェアやモーターサイクルが置かれていた。またタッチゲームが投影されるテーブルも設置されており、入居者がテーブルを囲みゲームを行うとのことだった(写真7)。また、北欧諸国は冬が近づくと日照時間が短くなるため、入居者が太陽の光を浴びてリラックスできるようにサンルームの部屋があり、テクノロジーを活用し、陽の光や音を再現していた(写真8)。ただ、このような取組みはあるものの、筆者が訪問した際はアクティビティの時間ではなかったため、入居者は共有スペースにおらず、彼らが実際にどの程度利用しているのか把握することはできなかった。



写真7・8 テーブルを使ったゲーム/サンルーム（筆者撮影）

4. 考察

以上の文献調査ならびに事例調査をもとに、WTがもたらす自己決定や社会参加について若干ではあるが考察する。そもそもWTを生活に取り入れることは、設置スペースが必要なだけでなく、費用の自己負担を要する場合もある。それでも高齢者がWTを導入するのは、何らかのサポートが必要になっても、それを使うことで自宅での生活の継続や、自分らしい生活の維持につながるからであろう。例えば、薬のリマインダーも、単に薬を飲むことを重視しているのではなく、その機械を置くことで、高齢者自らが活動に参加することを大切にしている。安心住宅や高齢者施設では、居室以外のパブリックゾーン（食堂など）

でも多様なWTが導入されていた。それらは介護ロボットというよりかは、1日のスケジュールを連絡したり、入居者同士でゲームをしたりするものであり、入居する高齢者が自分の生活を主体的に設計するきっかけを与えていた。ただし高齢者施設などでは入居者の要介護度が比較的高いため、こうしたWTが機能しているのかはいささか疑問が残る。しかし、利用程度が僅かであっても、高齢者に選択肢を提供していることに意義があると考えられる。例えば安心住宅の居室ひとつをとっても、本人が利用しないかもしれないが、キッチンやバルコニー、リフトが設置されている。つまり、有効活用されるかどうかではなく、しつらえとして、そして選択肢としてWTが提供されている。特にスウェーデンの場合は、高齢者も比較的テクノロジーに馴染みがあるからこそ、施設内のWTの存在が高齢者の興味を引き出すことや、潜在的能力を見出すきっかけになる可能性があることは十分考えられる。

一方でスウェーデンでもWTに関する課題を抱えていることも事実である。医療や金融といった生活領域でデジタル化が加速する中で、高齢者、特に後期高齢者が排除されない取組みも重要視されている。WTそのものを開発するだけでなく、それをいかにして高齢者や障がいのある人々に利用してもらうかが重要である。その上で、自治体の取組みや市民団体の存在は重要な役割を担っている。

今後もスウェーデンの高齢者福祉におけるWTの導入は加速することが見込まれる。しかし、スウェーデン社会庁によるWTの定義を実践現場が十分に理解している以上、介護現場の生産性向上の視点だけではなく、高齢者の自己決定や社会参加を意識して取り入れられていくだろう。

5. おわりに

本稿ではスウェーデンのWTの実態や位置づけを高齢者本人の主体性や参加に焦点を当てながら明らかにしてきた。スウェーデンでは、国家戦略や助成金、市民団体の存在もWTの発展を支えていた。こうした一連の要素が影響あい、テクノロジーを通した高齢者のエンパワメントが実現されている。今後、日本で高齢者の自立生活や社会参加といった要素からテクノロジーを考える際、単なる良質なWTの開発と導入だけでは不十分であることをスウェーデンの例から学ぶことができる。国家によるWTの位置づけ、そして利用を促進する市民社会の存在を複合的に検討していくことが重要である。

しかし、今回の調査は2つの自治体における取組みの一部を切り取ったものであり、その全体像を示すことはできなかった。加えて、調査対象はWTのモデル自治体に選ばれているため、積極的にWTの導入に取り組んでいる地域である。WTの導入度合いは各コミュニティの財政力に依拠するため、こうした活動が全ての自治体で展開されているわけではない。実際に政府は高齢者福祉領域でのWTの利用はまだ不十分だとしている(Socialstyrelsen2019)。また、高齢者本人が実際にWTを活用している場面や、語りを聞きすることはできなかったため、施設や在宅で高齢者がどのようにテクノロジーを利用し、そしてそれが本人の自己決定や社会参加にどのように影響しているかを実証的かつ理論的に明らかにすることは今後の課題としたい。

謝辞

本調査にご協力いただいた皆様、ならびに本調査をコーディネートしていただいたカールスタッド大学の Jenny Höglund 先生、Karoliina Alegod 先生に心よりお礼申し上げます。

付記

本研究の事例調査は、「スカンジナビア・ニッポン・ササカワ財団 (2021 年度研究助成)」「2022 年度大阪大学大学院人間科学研究科学部生・大学院生による国際研究交流プロジェクト」「2022 年度科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)」による研究助成を受けて実施したものである。

参考文献

- [1] Fennert Susanne and Baudin Katarina, 2021, “The concept of self-service technology in Swedish municipal eldercare”, *Disability and rehabilitating*, 43(9), 1220-1227
- [2] Frennert Susanne and Gustafsson Christine eds., 2021, *Hälso- och välfärdsteknik : Vård i en föränderlig värld*. Studentlitteratur AB.
- [3] Folkhälsomyndigheten, Forte, Socialstyrelsen, Statens beredning för medicinsk och social utvärdering och Myndigheten för delaktighet, 2018, *Digital Teknik för social delaktighet bland äldre personer - Ett kunskapsstöd om möjliga insatser utifrån forskning, praktik, statistik, juridik och etik*.
- [4] Harrefors Christina, Stefan Sävénstedt, and Karin Axelsson, 2009, “Elderly people’s perceptions of how they want to be cared for: an interview study with healthy elderly couples in Northern Sweden”, *Scandinavian journal of caring sciences*, 23(2), 353-360.
- [5] Hjälpmedelsinstitutet, 2012a, *Att införa e-hemtjänst– erfarenheter från Västerås stad*.
- [6] Hjälpmedelsinstitutet, 2012b, *Nattfrid? om tillsyn på natten för äldre personer med hemtjänst*.
- [7] Hoffman B, 2013, Ethical challenges with welfare technology: A review of the literature. *Sci Eng Ethics*, 19, 342-347
- [8] Kunskapsguiden, 2021, “Om välfärdsteknik” <https://kunskapsguiden.se/omraden-och-teman/arbetsmetoder-och-perspektiv/valfardsteknik/om-valfardsteknik/> (2023 年 1 月 11 日アクセス)
- [9] Myndigheten för delaktighet, 2017, *Digital teknik som verktyg för ökad delaktighet och inkludering - Redovisning av ett regeringsuppdrag om stöd till kommuner 2017*.
- [10] 内閣府, 2021, 「第 9 回 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
- [11] 野田和恵, 2018, 「テクノロジーを使った高齢者の生活支援」『老年社会科学』, 40(1): 54-58.
- [12] 奥村芳孝, 2008, 「スウェーデンの高齢者住宅とケア政策」『海外社会保障研究』, No.164
- [13] Regeringen, 2006, *Nationell IT-strategi för vård och omsorg*.
- [14] 斉藤弥生, 2018, 「自立志向の介護と支援技術の展開」岡澤 憲英 (監修) 『日本・スウェーデン交流 150 年 足跡と今、そしてこれから』 彩流社
- [15] Socialstyrelsen, 2019, *E-hälsa och välfärdsteknik i kommunerna 2019*.
- [16] Socialstyrelsen, 2020, *E-hälsa och välfärdsteknik i kommunerna 2020*.
- [17] Socialstyrelsen, 2022, *E-hälsa och välfärdsteknik i kommunerna 2022*.
- [218] Socialstyrelsen, ehälsomyndigheten, famna, Sveriges Kommuner och Landsting, Myndigheten för delaktighet, Vårdföretagarna, 2015, “E-hälsa och välfärdsteknologi i socialtjänsten”.
- [19] Socialstyrelsens termbank, 2015a, välfärdsteknik.

[20] Socialstyrelsens termbank, 2015b, hjälpmedel.

注

- 1) スウェーデンにおける地方自治システムは、国、県(ランズティング landsting)、基礎自治体(コミュニティ / kommun)の三層構造である。県が保健医療、コミュニティが介護や福祉を担い、明確な役割分担が存在する。
- 2) スウェーデンでは、1992年のエーデル改革により、老人ホームやナーシングホーム、グループホームなどの施設はすべて「特別住宅」として位置づけられた。
- 3) 内閣府(2021)によると、「携帯電話・スマホで家族・友人などと連絡をとる」割合は、スウェーデンの60-64歳で89%、75-79歳で88.6%、80歳以上で81.3%と大きな変化はない。一方で日本の場合は、60-64歳で86%、75-79歳で79.7%、80歳以上で53.2%と、80歳以上で急減する。
- 4) 高齢者センター(Seniorernas hus)は、地域に住むすべての高齢者を対象に多様なアクティビティを毎週月曜日から金曜日まで展開している。そのアクティビティのひとつがSeniorNetであり、その他にダンスやコーラス活動などがある。
- 5) 高齢者住宅(äldreboende)は多義的であり、奥村(2008)は4つに大別している。①特別住宅の中でも24時間介護施設に限定するもの、②ナーシングホームやグループホーム、サービスハウスを含むもの、③特別住宅の中でも住居としての水準を満たしているもの、④特別住宅以外にシニア住宅も含むもの、の4つである。本稿の調査対象は①として捉えられる。

Research on Welfare Technology for Elderly Self-determination and Social Participation in Sweden

Rei KUBOTA

Abstract:

In Japan, technology introduction for elderly care is drawing attention as one solution to care workers' shortage. Conversely, in Sweden, there is a movement to introduce technology from the perspective of well-being, such as elderly self-determination and social participation based on "welfare technology" (WT) concept. This study aimed to clarify its impact on self-determination and social participation of the elderly through Swedish policies and activities. As a research method, websites and reports of relevant ministries and municipalities were investigated. Furthermore, case studies were conducted in two municipalities in Sweden. From these survey results, it was found that the WT concept was accepted and its use was promoted because the elderly is familiar with the use of assistive devices. Therefore, technology introduction enabled the elderly to arrange their lives, such as being involved in making their own care plans and going out freely. Alternatively, as digitization is taking place in areas closely related to daily life, such as banking and medical care, it became clear that civic groups that support technology use to prevent the elderly from becoming isolated also play an important role.

Key Words : welfare technology, self-determination, social participation, care for the elderly, Sweden